公共施設の見直し

市民説明会配付資料（概要版）

1.公共施設を取り巻く現状

【人口減少と施設延床面積の乖離】

人口は平成2年（52,497人）から令和7年（31,871人）までの35年間で約20,600人減少。令和32年には18,118人まで減少すると推計されています。
一方、市民1人あたりの公共施設延床面積は平成2年の5.8㎡/人から令和7年には12.9㎡/人へ約2.2倍に急増。現状のまま施設（約41.0万㎡）を維持すると、令和32年には1人あたり22.6㎡/人まで跳ね上がります。

【第5次行政改革実施計画（令和8～12年度）との連動】

これまで第1次～第4次行政改革で累計約65.5億円を削減してきましたが、財政状況は再び悪化。第5次行政改革では5年間累計約30.5億円の効果額を見込み、うち「ストック適正化（個別施設見直し計画推進）」で約2億円の削減を目指します。

総合計画策定にかかるアンケート結果　（N=1,402）

公共施設のあり方について「何らかの見直しが必要」と回答した市民は53.3%（利用が少ない施設の統廃合28.3%、売却・民間活用12.3%、老朽化施設の更新見送り集約9.9%、費用分担検討2.8%）。「現状維持」（2.4%）や「意見なし」等（5.5%）（計21.7%）の2倍以上占めています。

【市の危機感】

①老朽化の重複：多くの施設が一斉に修繕・更新時期を迎えています（雨漏り、天井剥離など）。
②維持コストの高騰：利用者が減る一方、光熱水費や修繕費用が急上昇。
⇒ 現状の39施設をこのまま維持すると、子育て・医療・福祉等、行政サービスへの財源が不足し、市の財政そのものが立ち行かなくなる恐れがあります。

2.施設見直しの視点：コスト可視化と公平性

総額の比較ではなく、公平・客観的な判断を行うため2つの指標に着目して検証を行いました。

①利用者コスト（1人あたり公費投入額）	②受益者負担率（使用料のカバー率）
・利用者1人に対して投じられている税金額。 ・施設規模の差を超えて無駄がないか効率性を判定。 ・同種類似施設と比較しコスト妥当性を検証	・運営コストのうち利用者の使用料で賄える割合。 ・利用する人と利用しない人の間の不公平感を解消。 ・将来への持続可能な施設運営基盤を確立。

【現実の課題】

類似施設間で検証した結果、各施設類型で設定した適正な受益者負担率を満たす施設は**「ほとんど存在しない」**実態が明らかになりました。

3.存続のためのステップ「使用料の見直し」と「跡地利用」

【ステップ①】使用料の適正化（見直し）

施設を直ちに廃止前の「前段階の措置」として、一部施設については使用料の見直しを行います。受益者負担率を引き上げることで、施設の存続期間を延ばし、利用しない市民との税負担の公平性を確保します。

【ステップ②】跡地を「地域の次の財産」へ（有効利用ビジョン）

地域ニーズに合った利活用：役割を終えた施設を放置せず、民間活力導入や定住促進等に活用。スケールメリットの追求：複数施設をまとめて見直し、解体・整備費を一括で抑制（経済性）。残す施設への再投資：跡地売却等で生み出した財源を、継続維持する施設へ再投資。

4.施設性質別分類と適正受益者負担率の設定基準

行政の関与度（市場選択的⇔非市場的）と市民生活への不可欠度（基礎的・必需的⇔選択的）の2軸により、公費負担の妥当な境界線を設定しています。

必需性 × 代替性	市場選択的（民間代替可）	非市場的（行政主体）
基礎的・必需的(最低限生活・弱者支援)	適正負担率 25%～50% 社会的配慮要領域 （福祉施設、地域コミュニティセンターなど）	適正負担率 0%（公費100%） 法令制約・セーフティネット （道路、公園、図書館など）
選択的(快適性・余暇)	適正負担率 75%～100% 民業圧迫回避・市場領域 （温水プール、温浴施設、産業振興・観光拠点など）	適正負担率 25%～50% 行政関与度高・選択的領域 （一般体育館、文化ホール、集会施設など）

主な施設類型の利用者コスト・適正受益者負担率のギャップ（令和7年度実績例）

施設類型	適正負担率	主要対象施設の状況（利用者コスト / 実質負担率）
体育館	50%	稲築体育館（437円/人, 負担率11.1%） / 嘉穂総合体育館（587円/人, 負担率15.8%）
温浴施設	75%	嘉穂福祉センター（586円/人, 負担率18.9%） / 白雲荘（515円/人, 負担率20.7%） / なつきの湯（93円/人, 負担率75.9%）

5.対象39施設の見直し検討結果（案）（※裏面参照）

6.今後のスケジュールと市民の皆様へのお願い

「皆様の声が、公共施設見直しの重要な基準となります」
・現在進行中：市内3,000人規模の「市民アンケート調査」を実施しております。
・本日：説明会において市民の皆様からいただいた貴重なご意見・地域の実情を伺います。
・今後：アンケート結果と本日の皆様のご意見をできる限り合流させ、地域が納得できる最終計画を議会とともに策定いたします。

【全体の見直し成果と将来像】

年間削減効果：△1.1億円

対象39施設の見直し方針を実行することで、類似施設数を**39施設から19施設へと集約・適正化**します。
これにより、年間歳出額（令和7年度決算ベース：約4億8,460万円）から**△1億990万6千円（約22.7%）の維持管理費削減効果**を生み出します。

5.対象39施設の見直し検討結果（案）

No.	施設名	継続区分	前回計画見直し方針	今回計画見直し方針（案）	見直しに係る利活用の方向性（案）（維持以外）	市歳出額（R7）※指定管理委託料含む	類似施設数（案）
1	稲築体育館	継続	用途廃止・解体	**用途廃止・現状有姿売却**	現状有姿売却	13,047 千円	2→1
2	嘉穂総合体育館	継続	維持・改修	**維持**		28,112 千円	
3	サルビアパーク（プールを含む）	継続	維持・改修	**維持**	令和13年4月1日付で**プール棟のみ用途廃止**。施設の利活用等については関係課と協議	60,315 千円	2→1
4	温水プールスイミングプラザなつき	継続	維持	**維持**		49,077 千円	
5	旧稲築プール	継続	解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	497 千円	－
6	旧嘉穂プール	継続	解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	1,520 千円	－
7	旧嘉穂テニスコート	継続	解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	－	－
8	稲築武道館	継続	維持・改修	**維持**		810 千円	2→1
9	旧山田武道館	継続	用途廃止・解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	1,329 千円	
10	山田弓道場	継続	移設	**維持**		105 千円	1→1
11	稲築野球場	継続	維持	**用途廃止・現状有姿売却**	現状有姿売却	2,103 千円	4→1
12	旧碓井野球場	継続	用途廃止・解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	1,919 千円	
13	山田野球場	継続	維持	**維持**		3,028 千円	
14	旧嘉穂野球場	継続	用途廃止・解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	2,969 千円	
15	嘉穂陸上競技場	継続	維持	**維持**		22,551 千円	1→1
16	稲築町制40周年記念運動広場	継続	維持	**用途廃止・現状有姿売却**	現状有姿売却	1,406 千円	5→2
17	稲築運動場	継続	維持	**用途廃止・現状有姿売却**	現状有姿売却	332 千円	
18	鴨生公園内運動場	継続	維持	**維持**		23 千円	
19	碓井グラウンド	継続	用途廃止・解体	**維持**		1,235 千円	
20	山田友愛グラウンド	継続	維持	**用途廃止・現状有姿売却**	現状有姿売却	606 千円	
21	碓井屋内ゲートボール場	新規	－	**維持**		1,363 千円	2→1
22	稲築屋内球技場	新規	－	**用途廃止・現状有姿売却**	現状有姿売却	1,654 千円	
23	なつき文化ホール	継続	維持・改修	**維持**		16,612 千円	3→2
24	下山田小学校白馬ホール	継続	維持	**維持**		10,678 千円	
25	山田市民センター（大橋分館を含む）	継続	用途廃止・解体	**用途廃止・解体**	定住促進用地又は民間活力導入用地等として活用を検討 用途廃止後、即時解体が難しい場合は民間への現状有姿売却等の検討	15,503 千円	
26	嘉穂ふるさと交流館	継続	解体	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	960 千円	－
27	織田廣喜美術館	新規	－	**維持**		62,689 千円	1→1
28	足白ボルダリングセンター	新規	－	**維持**		26,070 千円	2→2
29	足白農泊施設	新規	－	**維持**		25,320 千円	
30	旧稲築東小学校	新規	－	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却 （旧稲築東学童保育所含む一体的な利活用）	2,299 千円	－
31	旧碓井中学校	新規	－	**現状有姿売却**	用途廃止済。現状有姿売却	3,091 千円	－
32	稲築保健センター	継続	維持・改修	**維持**		8,686 千円	2→1
33	碓井母子保健施設	継続	用途廃止	**用途変更**	碓井支所として利活用	1,392 千円	
34	嘉穂福祉センター	継続	維持・改修	**維持**		17,556 千円	3→2
35	山田いこいの家「白雲荘」	継続	用途廃止・解体	**用途廃止・解体**	地域住民の意見等を踏まえ、活用を検討	24,743 千円	
36	山田いこいの家「白雲荘」プール	継続	解体	**解体**	用途廃止済。 地域住民の意見等を踏まえ、活用を検討	－	
37	ふるさと交流館なつきの湯	継続	維持	**維持**		40,464 千円	
38	山田ふれあいハウス	継続	維持	**維持**		－	1→1
39	碓井庁舎（碓井住民センターを含む）	新規	－	**用途廃止・解体**	地域住民の意見等を踏まえ、活用を検討	34,536 千円	－
市歳出額（R7）計						484,600 千円	－
類似施設を計画方針どおりに実施した場合の削減効果額（R7決算ベース）と施設数の変化状況						△109,906 千円	39→19